

○長谷部委員長 それでは、時間が参りましたので、第4回「専門小委員会」を始めさせていただきます。

本日は、諮問事項に関する有識者の方々からのヒアリングを行います。6名の方に御出席をいただいておりますので、御紹介をさせていただきます。

まず、大分県知事の広瀬勝貞様。広域自治体として直面する人口減少の現状や課題等についてお話をいただきます。

次に、東京都八王子市、石森孝志様。人口減少社会にあって、東京23区の周辺地域がどのような現状にあるのか等についてお話をいただきます。

次に、青森県八戸市長、小林眞様。人口減少が進行する中において、地域の中核的な役割が期待される団体としてお招きをしております。

人口減少問題に早くから直面し、切迫する課題への対応をされている2団体をお招きいたしました。高知県大豊町長、岩崎憲郎様。そして長野県根羽村長、大久保憲一様。

最後に、徳島県神山町NPO法人グリーンバレー理事長の大南信也様。人口減少に直面する地域の現状について、民間団体として地域活性化に取り組むお立場からお話をいただきます。

次に、ヒアリングに先立ちまして、事務局より総務省の人事異動について発言のお申し出がございました。

宮地行政課長からお願いいたします。

○宮地行政課長 行政課長の宮地です。よろしくをお願いいたします。

7月22日、昨日付で総務省に人事異動がございましたので、私から異動者の御紹介をさせていただきます。

大石総務事務次官でございます。

坂本消防庁長官でございます。

佐々木自治行政局長でございます。

三輪自治大学校長でございます。

平嶋自治税務局長でございます。

原田地域力創造審議官でございます。

稲山選挙部長でございます。

時澤大臣官房審議官でございます。

また、総括審議官に安田が着任しておりますが、本日、公務により欠席させていただきます。

最後に、私事ながら、行政課長を拝命いたしました宮地でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、早速、ヒアリングに移ってまいりたいと存じます。

本日は、八戸市長が公務のため途中で御退席と伺っておりますので、まず、八戸市より10分間の発表をお願いし、質疑応答を10分程度とりたいと思います。

それでは、小林市長、よろしくお申し上げます。

○小林市長 改めまして、青森県八戸市の小林でございます。

本日は、このようにお話しする機会を設けさせていただきまして、本当にありがとうございます。

それでは「八戸圏域における人口減少の現状と取り組み」と題しまして、皆様にお配りしております資料に基づきましてお話をさせていただきます。

まずは、八戸市と八戸圏域について簡単に御紹介させていただきます。

八戸市は、太平洋に望む青森県の東南部に位置し、昭和39年の新産業都市指定以降、インフラの整備、産業の集積・活性化を推し進めてきておりまして、臨海部には大規模な港湾施設が整備され、すぐれた漁港施設や後背施設を有する全国屈指の水産都市でもあります。製造品出荷額等5,120億円ということで、北東北最大の工業都市という特徴を持っております。

八戸圏域は、当市を含めて8市町村で構成されておりまして、圏域の人口は33万5,415人で、主要な生活行動における日常生活圏が八戸市を中心に形成されている現状でございます。

2ページをお開きいただきたいと思います。

本日、私からお話をする内容でございます。ごらんの3項目でありまして、1、八戸圏域の人口減少の現状、2、八戸市の課題、3、八戸圏域の課題についてお話をさせていただきます。

引き続き、3ページをごらんいただきたいと思います。

まず、八戸圏域の人口減少の現状でございますが、人口・出生数ともに圏域全体で減少傾向にあります。特に八戸市からおよそ30～40キロメートルの山間部にあります田子町、新郷村では、10年間で出生数が半分以下になっています。

老年人口についても、中心市であります八戸市及び近接の町では8年間で20%以上の急激な増加が見られ、一方、都市部から離れた町村におきましては、既に老年人口の減少も始まっており、中心市から遠い町村ほど、より厳しい状況にあることが浮き彫りになってございます。

4ページをお開きいただきたいと思います。

次に、八戸市の課題についてお話をさせていただきます。

課題と申し上げましたけれども、八戸市では、現時点で人口減少による生活機能への影響はさほど顕在化しておりませんが、その中であらわれ始めた影響を御紹介申し上げます。

5ページをごらんいただきたいと思います。

まず最初に、八戸市の地区ごとの人口動向について御説明申し上げます。

ごらんいただいておりますとおり、全体的に減少してはおりますが、中でも中心街から

離れた地区もしくは開発年次の古い住宅地でより顕著に人口の減少が見られます。一方で、UR都市機構が開発をした新市街地であります八戸ニュータウンでは、新しいまちづくりが進められており、人口の大幅な増加が見られております。

6 ページをお開きいただきたいと思います。

次に、空き家問題について御紹介をいたします。

当市におきましても、人口の減少に伴い空き家が増加しています。総務省が平成20年に行った住宅・土地統計調査によりますと、空き家の総数は、この20年で倍増したという結果が出ておりますが、八戸市におきましても、平成10年の調査時では1万2,900戸あった空き家数が、平成20年の調査では1万9,000戸と、10年で約1.5倍になっています。

また、空き家1万9,000戸のうち、腐朽・破損のある住宅は2,300戸と、何らかの対応が必要になっています。

7 ページをごらんいただきたいと思います。

次に、少子化の影響として、児童・生徒数の急激な減少と、それに伴う学校の統廃合が課題になっております。

八戸市には、小学校47校、中学校26校、高等学校14校がありますが、過去10年間で児童・生徒が10%から20%減少しており、若い世代ほど減少が顕著になっています。

また、平成17年当時、生徒数が100名以上の学校で、児童・生徒の増減率が10年後の数値と比べるとマイナス40%を超える学校が7校もあります。児童・生徒数の減少に伴い、学校の統廃合が必要になっており、平成23年3月に小学校が1校閉校し、隣接した学区と統合され、また、平成25年3月には中学校1校と高等学校1校が閉校、統合しており、今後、小中学校合わせて5校の閉校、他校への統合が決定しております。

傾向といたしましては、中心部から離れた学区ほど減少が顕著で、小規模校を中心に統合、閉校を余儀なくされております。

8 ページをお開きいただきたいと思います。

次に、高齢化の影響であります。

当市においても、要介護認定者数が増加しており、平成15年から24年までの10年間で38.7%増加しています。

これに伴い、介護保険サービスの事業者数も増加しており、同じく10年間で29.5%増加しています。

訪問介護・通所介護サービス事業所については、現状では不足しておりませんが、特別養護老人ホームの入所待機者が150人程度あり、特別養護老人ホーム及び認知症対応型グループホームなど、入所施設の不足が課題となっております。

9 ページであります。

次に、八戸圏域8市町村の課題についてお話をさせていただきます。

10 ページをお開きいただきたいと思います。

まず、全国の地方病院と同様に、当圏域におきましても医師不足が大きな課題となって

おります。八戸市内も含めまして、この数年のうちで圏域の分娩を支えていた複数の開業医が分娩を中止しており、圏域の産科医が不足し、特定の医療機関に分娩が集中しております。

平成26年度からは、市民病院の周産期センターを24床増床、陣痛分娩回復室を3室ふやし、圏域の分娩ニーズに対応しております。

また、町村には、救急告知病院はあるものの、重症・重篤患者に対応し切れる病院はございません。圏域の3次救急を担う八戸市立市民病院までは、救急車ではアクセスに時間を要します。一刻を争う救命救急医療において、医師による治療開始時間のおくれは救命率の低下が懸念されております。

11ページをごらんいただきたいと思います。

このような医師不足の状況に対処するため、八戸圏域では定住自立圏連携施策として幾つかの事業を展開しています。

1つは、地域の中核病院である八戸市立市民病院からの医師派遣事業。2つ目として、八戸市立市民病院を基地病院とした青森県ドクターヘリの運航と、それを補完するドクターカーの運行でありまして、いずれも圏域として医療体制の整備、構築に向けて一定の成果は得られているものと感じています。

しかしながら、青森県の人口10万人当たりの医師数は、平成24年で131.62と全国でワースト9位であり、全国平均の159.1人を大きく下回っており、医師不足の状況は変わっていません。地方圏における抜本的な医師確保対策が必要と感じております。

また、ドクターヘリの運航につきましては、都道府県境にかかわらず、直近の基地病院に最速で派遣要請できるよう、国の主導による連携体制の構築が必要だと考えます。

12ページをごらんいただきたいと思います。

ここで地方の医師確保について、私から1つの提案がございます。それは、自治医科大学分校の設立と運営についてであります。

これは、都道府県が運営を支える自治医科大学に倣い、地域医療に従事する医師を養成・確保するため、定住自立圏が自律的に運営する自治医科大学分校を設立するアイデアであります。定住圏で年間3,000万円の拠出により、2年に1人の医師を確保できる仕組みであります。制度の導入に当たっては、アメリカにおけるメディカルスクール方式の導入による臨床医の養成と、臨床実習の場として定住自立圏の公立病院活用も検討に入れてはどうかと考えております。

13ページをごらんいただきたいと思います。

次に、行政サービスの圏域への拡充についてであります。八戸定住自立圏の事業として、子育て、福祉、産業、雇用、社会教育、市民活動、職員研修等の分野におきまして、八戸市の事業を圏域町村・住民に拡大して、実施しております。このように、人口の少ない町村ほど、単独での多様な行政サービス、住民との連携事業の実施は困難であり、中心市の事業を圏域に拡充するなどして、圏域の行政サービスの充実を図らざるを得ない状況

にあります。

14ページをお開きいただきたいと思います。

3つ目の圏域の課題は、地域公共交通の確保であります。

今後とも、高齢化が進展する中で、市民の足を守る地域公共交通の役割がますます増大していくと考えております。

八戸圏域では、当市で公営バスを有しており、かねてより公共交通政策に力を入れておりますが、バスを利用しやすい料金体系を構築し、利用推進を図るため、圏域市町村をまたぐ広域バス路線の運賃を上限500円とする実証実験を、平成23年10月から2年間実施いたしました。その後、ごらんのグラフのとおり、利用者数が1割ほど増加し、平成25年10月から本格実施に移行しております。また、広域路線の運賃改定とあわせて、市内路線のバス運賃は300円を上限にしております。

こうした地域公共交通の確保は、地域での個別の取り組みではなく、国の主導によるスタンダード化が必要と考えます。

15ページをごらんいただきたいと思います。

最後に、当圏域の今後の取り組みについてお話をさせていただきます。

八戸圏域では、平成21年度に定住自立圏形成協定を締結しており、当初は20の連携事業からスタートし、その後、連携事業を積極的に展開してきており、現在は30の連携事業を実施しております。また、八戸市では、平成28年度内を目標に中核市への移行を目指しており、新たな広域連携として地方中枢拠点都市圏の形成も視野に入れていきます。これまで定住自立圏において生活機能の強化にウエートを置いた広域連携を展開してまいりましたが、産業集積及び高次都市機能の分野でも、八戸市を中心に連携を強化したいと考えております。

これからの人口減少社会において、今後一定の総合力を備えた都市を中心とした広域的な政策展開が不可欠であると考えます。

地方圏の踏ん張る広域拠点に対する国の支援の重点化を期待して、私からのお話を終わらせていただきます。

なお、参考資料としまして、八戸市における地域活性化の取り組みについて資料も添付しております。後ほどごらんいただければありがたいと思います。

御清聴ありがとうございました。以上です。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの小林市長からのプレゼンテーションに関しまして、御質問、御意見等がございましたらよろしくお願いいいたします。

佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員 どうもありがとうございました。

小林市長さんの御提案の12ページの自治医科大学分校の設立というのは大変すばらしい提案だと思うのです。御本人もこの大学に勤務したことがあるはずでございますが、これ

を少し全国的に、八戸市だけではなくて、全国マップで見るとどの程度人数を必要とするのでしょうか。

○小林市長 ブロックごとに定住自立圏での共同設立、東北だったら東北ブロックで、それぐらいのイメージで考えています。定住自立圏の単位で2年に1人ぐらい医師を養成して、義務年限を果たしてもらおう。今、47都道府県にそれぞれ医科大がありますけれども、入学しても、結局、大都市に帰っていく状況でありますので、それぞれ各県で入学枠を設けたり、いろいろな支援をする。八戸市も青森県がやっている医師確保対策に負担金を出しているのですが、必ずしもうまくいっていません。現行の自治医科大の方式をもっと狭い圏域といいますか、定住自立圏で医師が育成できるシステムをイメージしています。

○佐々木委員 大変いい御提案だと思います。ありがとうございました。

○長谷部委員長 どうもありがとうございます。

ほかにはいかがでございましょうか。

武藤委員、お願いします。

○武藤委員 14ページの一番下のところに「地域公共交通の確保は、地域での個別の取組ではなく国の主導によるスタンダード化が必要」という御提案ですが、具体的に例えばどのようなスタンダード化を提案されていらっしゃるのでしょうか。

○小林市長 特に具体的にこういう形にということはないのですが、定住自立圏の事業として、一定の支援をしている。定住自立圏への交付金であったり、あるいは交付税措置であったり、そういうものをいただきながら実証実験をやって、結果として成り立つということで、独自の事業として展開をしているところです。公共交通の問題は地域のさまざまな問題の中で非常に重要な問題だと私は思っています。当地域だけではなくて、まさにオールジャパンの問題だろうと思っていて、こういう形の事業を国としてどこでも展開できる仕組みづくりというか、制度化すればいいなと思っています。

ただ、公営交通というのは本当に国の施策によって、例えば東北で公営交通をやっているのは3市だけです。要するに、効率の悪い行政の事業だというマスコミも含めた批判によってみんな手を引いていって、民間に渡して、民間も結局維持できないので路線を廃止するという流れになっていて、国全体としては、非常にまずい結果になっていると思っています。ですから、もう一回それを再生するためには、こういう形での、国として、ナショナルミニマムとして、公共交通を守ることに力を入れてほしいなという意味でその1行を書かせていただきました。

○長谷部委員長 ほかにはいかがでしょうか。

よろしゅうございますでしょうか。

それでは、小林市長、どうもありがとうございました。お時間の許す限りで御在席をいただければと存じます。

それでは、続きまして、広瀬知事より順に御発表を各10分間、あわせて50分の御報告をお願いいたしまして、残りの時間でまとめて質疑応答を行いたいと存じます。

それではまず、広瀬知事からよろしくお願ひ申し上げます。

○広瀬知事 広瀬でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

私は、資料1と書いてありますものをごらんいただければと思います。

1 ページをごらんいただきますと、大分県では昭和61年から実は人口減少が始まっておりまして、そういうものを見通しまして市町村合併を実現いたしました。平成16年に58あった市町村が平成17年の合併で18になりまして、この減少率は69%ということで、全国の第5位だったと思います。そのようなことで、市町村合併を大幅にやりました。

2 ページをごらんいただきたいと思います。

その結果、昨今、消滅可能性都市というものがいろいろ言われております。大分県は創成会議の推計によりますと、61%の都市が消滅可能性都市に勘定されているのですけれども、合併をしたから61%にとどまっております、合併をしていなければということで計算をし直しますと、実に75.9%の市町村が消滅する可能性ということになりまして、やはり広域で見るとはこういう意味でもよかったかなと思っております。

3 ページをごらんいただきたいと思います。

そのほか、市町村の合併による効果としては、いろいろあったわけですが、1つは、住民ニーズの高度化・多様化等への対応ということで、防災だとか危機管理についてのいろいろな組織ができた。あるいは子ども未来室といった子ども子育てのための組織もいろいろできた。専門職員の充実等も随分この合併によって行うことができたと思います。

スケールメリットを活かした事業ということで、ビジネスの世界ではやはり合併のスケールメリットが顕著にあらわれております。コミュニティビジネスがいろいろありましたけれども、それが非常に大きく成長する。合併の後、成長していることもあります。

行財政改革という意味では、3ページの3のところに書いてありますように、職員数、人件費はもちろんでございますが、基金の残高あるいは地方債の残高等についても大変大きな改善が行われているということであります。そういうことで、平成の合併で大分状況をしのいでまいりましたけれども、これからまだ大きな人口減少が見込まれているわけがあります。

4 ページをごらんいただきますと、平成22年を100としまして、総人口が70%以下になる市町村が18市町村のうち12ございます。高齢化率が40%以上になる市町村が18市町村のうち11市町村ございます。右側の表で黄色で塗っているところが人口比率70%以下になる。緑で塗っているところが高齢化率が40%以上になるところでございます、大変多くの市町村で人口減少の影響が出てくるという状況であります。

5 ページをごらんいただきますと、まず、そういう中で出てくるのが小規模集落の問題ということであります。小規模集落というのは、いわゆる限界集落ということですが、限界集落という言葉は政策思考的ではないということで、小規模集落と我々は言っているのですが、高齢化率50%以上の集落ということでございまして、2025年には1,588集落、37.3%がそうなりますということで、小規模集落、高齢化率50%以上の集落がこれからぐ

っとふえてくるという実情であります。

小規模集落になって何が悪いということで、いろいろアンケート調査等をやりましたけれども、5に書いてありますようないろいろな問題があります。アンケート調査では、やはり鳥獣被害。人間のほうが少なくなると鳥獣がばっこするという問題。耕作放棄地の増大。災害のときにお互いに助け合うというお互いの相手がなくなってしまうということがありまして、このようなことがいろいろ問題として提起されております。

また、6ページをごらんいただきますと、なかなか気がつかない問題ですけれども、集落の水の確保が大変大事になります。集落機能が生きているころには、山の中から竹の筒でずっと水を通して集落まで持ってくる。それを飲料水に使うことができたわけです。何年かに一遍、その竹の筒の入れかえをやるということで維持できましたけれども、それができなくなると本当に水の確保が大変になる集落が多うございまして、それに対しまして、水の確保は市町村の問題だからというわけにもいきませんので、県のほうも相当大幅な応援をしながら、特に不利益のこうむる地域の応援をさせていただいているということがございます。

この小規模集落につきましては、平成20年から市町村と一緒になりまして、小規模集落対策本部というものを設けていろいろな課題の解決に取り組んでいるところでございます。

7ページをごらんいただきますと、その幾つかを紹介しておりますけれども、1つは、里のくらし支援事業ということで、先ほど県のほうも応援をさせていただいていると申し上げましたけれども、例えばショッピングセンターの開設だとか、あるいは防災訓練の実施等々についても里のくらし支援事業ということでいろいろ衣食住の関連で支援をさせていただいております。

また、なかなか行政だけでは大変ですから、集落応援隊という企業やボランティア団体をお願いをいたしまして、この集落のいろいろな行事に対する応援をしてもらうこともやっております。企業の応援に対しましては、例えば事業の入札等のときに点数を上げてやるとか、そのようなことで奨励をしながら、官民の力をいただきながら集落応援隊をやっているところであります。

これからの課題は、やはりいかにそれぞれの集落の、県内に仕事を持ってくるかということでありまして、8ページをごらんいただきますと、大分県ではこれまで企業誘致を盛んにやりまして、下の棒グラフが産業別の総生産でございますけれども、製造業や建設業を含めまして、第2次産業は28.1%ということでございまして、国の23.4%に比べまして相当高い率になっております。これだけ企業誘致に努力をしてきたところでございます。

9ページをごらんいただきますと、これは企業誘致と人口増減の状況でございますけれども、企業誘致の多かった大分市、中津市、豊後高田市でございますが、右側の棒グラフをごらんいただきますと、この3つは社会増減のブルーの棒がプラスになっておりまして、確かに企業誘致に努力した効果がこういう形でできてきていると思っております。これまでに235件、1万5,405人の新規雇用を確保したわけでありまして、

加えまして、最近、企業誘致はおもしろいけれども、製造業ではなくて農業においても企業誘致をやろうということで、9ページの下の方の四角の中に書いてありますが、平成19年からそれに力を入れておりまして、これまで176件の農業誘致をやりました。1,784名の雇用を確保したということでございまして、製造業や農業における企業誘致で働く場をつくるという努力をまずしております。

10ページでございませけれども、あわせて移住対策もしっかりやろうということでやっております。

例えば豊後高田市でございませけれども、左側にありますが、この豊後高田市は、先ほどのグラフでござんのように企業誘致が非常に多かったところでございませ。企業誘致で人を呼ぶ。あるいは呼んで、定着をしてもらおうようにということで、土地や住宅の分譲をすることもやっています。来ても単身赴任にならないようにということで、子育てや教育に力を入れて、ここに来たら子育ても教育も心配ない環境をつくることをやって人を集めています。

右側の国東市でございませけれども、ここはめずらしく、空港のそばという立地の便を生かしまして、ここならば東京や大阪に行くのもすぐだということで、アーティストが移り住んでいるということでございませ。小さなまちでございませけれども、今、20世帯、42名のアーティストが移り住んでいるということがあります。

そのほかに農業の企業誘致でたくさん人が移り住んでいるところもありまして、いろいろな市町村で住民の移住対策を今、必死でやっているところでもあります。

11ページでございませけれども、そういう中で、将来の県の姿はどういうことになるだろうか。特に人口減少の著しい地域の姿はどういうことになるかということを考えておりますけれども、よく中核的な拠点をつくるのだ。あるいはコンパクトシティをつくる。細かくいろいろなものがまとまったシティができるのだということをおっしゃいますが、我々の実感からすると、この地域はいいお医者さんがいて病院が生き残る。この地域は新しい学校があるから小学校の統廃合のときにはここに新しい学校だから集める。あるいは商業の関係でいうと、大きな道路に面した地点の商業、商店街が生き残る。あるいはまたその商店街に農産加工物を卸す製造業が生き残るとか、そういうことで、それぞれの集落で機能別の拠点ができてくるのではないか。それをネットワークで結ぶ姿が将来の人口減少社会の姿かなと思っているのです。したがって、機能別の拠点とそれをネットワークで結ぶことがこれからの考えられる姿かなと思っているところでもあります。

12ページをござんいただきたいと思うのですけれども、そういう中、広域連携ということで、総務省のお力もいただきながら、モデル事業を今年度やることにしているところでもあります。

姫島村という瀬戸内海のほうに浮いている離島でございませけれども、2,100人ぐらいの島がある。ここは漁業が盛ん。最近、ジオパークに認定されまして、これから観光をやっていく。九重町というのは、これまた山の中でございませが、観光が非常に盛んというところ

ころでございまして、こういうところに県から併任で人を派遣しまして応援をする。姫島村では水産品が盛んでございますから、水産の販路の開拓をやってやるとか、あるいは観光のための人集めをやる。九重町でも観光のための人集め。合宿の斡旋をするとかといったことで、県が持っているネットワークを活用しながら市町村を応援していくことをやってみようかなと思っているところであります。

13ページでございますけれども、人口減少社会への対応というのは基礎自治体もやらなければいけないし、県もやらなければいけないし、あるいはもっと広域的なブロックでやるということで、いろいろな段階でやっていくことが必要だと思います。九州というのもそういった意味で、1つのブロックとしてやっていこうかということで、九州の場合には、合計特殊出生率が九州全体で1.60ということで大変高うございます。地域の一体性もあるということで、首都圏に次ぎまして、圏内の移動率が非常に高い。九州圏内で移動するというので、九州外に出ることは少ないということもあります。アジアのゲートウェイというような利点を生かしながら、九州として人口減少社会への対応をやっていくことも大事なのかなということも考えているところでございます。

以上でございます。ありがとうございます。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、石森市長からお願いいたします。

○石森市長 八王子市の石森でございます。

このような機会をいただきまして、大変ありがとうございます。

それでは、お手元の資料でございますけれども、まず、1ページをごらんいただきたいと思っております。

八王子市を簡潔に御紹介させていただきたいと思っております。

人口が58万人。面積は186平方キロございまして、都内最大の市となります。ことしの5月までには法に定められた手続が全て完了いたしまして、平成27年、来年4月には中核市へ移行いたします。また、平成29年には市制100周年を迎えることとなります。

2ページをお開きください。

特徴でございますけれども、ミシュラン三ツ星の観光地、高尾山をはじめといたしまして、豊かな自然に恵まれたまちでございます。市内には21大学、約11万人の学生が学ぶ学園都市でもございます。古くは織物のまちとして栄えてまいりまして、市内にはものづくり産業2,000社が立地しております。最近では、圏央道の整備効果もありまして、物流企業を中心に企業立地が進んでいる状況もございます。

続いて、3ページをごらんください。

八王子市の人口動態でございますけれども、平成22年度までは増加しておりましたが、平成23年度以降は横ばいとなっております。

4ページに移ります。

左側のグラフが自然動態となっておりますが、平成22年度から死亡者数が出生者数を上

回っておりまして、自然減となっております。

右側、社会動態でございますけれども、転入者数が転出者数を上回っているものの、その差は年々なくなっている状況にあります。

社会動態による人口増が自然動態による人口減をカバーし、横ばい状態を維持している。そのような状況でございます。

続いて、5ページをごらんください。

八王子市の年齢構成であります。都内全体の年齢構成と比較いたしますと、左側のグラフでございますが、20歳から24歳までの人口割合が高くなっております。これは大学が多いことから、入学時に転入してくる学生が多いこと。これが理由だと思われまます。この学生をそのまま居住させるために、今、市内企業との就職マッチングなど、さまざまな施策展開を行っております。

6ページをごらんください。

人口の推移でございますが、昨年策定いたしました八王子の基本構想・基本計画におきましては、平成32年に人口のピークを迎え、それ以降は人口が減少すると推計しております。

現在の八王子市の高齢化率は23.54%であります。平成42年には28.3%になると推計しております。

7ページをごらんください。

八王子市では、地域を6地域に区分しておりまして、広大な市域のため、多様な地域特性がそれぞれございます。この地図の中にもございますけれども、中央部分にはJR八王子駅周辺。これが中心市街地になりますが、そのほか、西部地域は豊かな緑がございます。そして、ニュータウンでございますけれども、これが東南部、東部地域でございます。それぞれ人口構造や将来人口推計も異なる、そういった地域特性もあわせ持っております。

続いて、8ページでございますが、こちらは八王子市の6地域の人口構成、年齢3区分で示しております。

続いて、9ページに移ります。

各地域の人口推移になっております。中心市街地の左上、中央地区。八王子インターチェンジのある右下、北部地域は横ばい。緑豊かな西南部地域、そして西部地域は減少傾向でございます。

10ページをごらんください。

一方で、八王子ニュータウンによって開発が進みました東南部地域は増加傾向にありますし、多摩ニュータウンのある東部地域は22年度まで増加し、その後は横ばいとなっております。

11ページをごらんください。

こちらは町会・自治会加入率の推移となっております。八王子の特徴の1つとして、町会・自治会の数が多いことにありますが、加入率が年々低下しているという課題を抱えて

おります。地域のつながりを深めることが定住意向の高まりに結びつくと考えておりまして、町会・自治会へのさまざまな支援を実施しているところでございます。

12ページをごらんください。

こちらはNPO法人数の推移となります。八王子市内のNPO法人数も274法人と非常に多く存在いたします。町会・自治会と連携することで、さらに地域住民のつながりも深まるものと考えております。

最後に、13ページ、結びとなりますけれども、他市からの転入者増を図ることも必要ですが、先ほど触れたように、人口減少への対応策の1つとして、大学入学時に本市に転入した大学生に卒業後も、八王子に住み続けてもらうための取り組みが必要だと考えております。

また、未就学の乳幼児を持つ子育て層や、若い勤労者世代が長く居住する住居の決定時に、八王子市を選んでもらうようなまちづくりが重要とも考えております。

そして、終の棲家として、いつまでも八王子に住みたいと思っただけのような「選ばれ続ける都市」を目指してさまざまな政策実現に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。御清聴大変ありがとうございました。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、岩崎町長より、よろしく願い申し上げます。

○岩崎町長 高知県大豊町長の岩崎でございます。

私のほうからは、四国の山村の現状につきましてお話をさせていただきたいと思っております。規模も小さいですし、立地環境も趣を異にしますので、驚かれる面があるかと思っておりますけれども、現状につきましてお話をさせていただきます。

資料4で現状につきまして、資料をお配りさせていただいております。

1ページは、大豊町の位置でございまして、高知、徳島、愛媛の県境に接する地点の四国の中央部分にある町でございます。

2ページをごらんいただきますと、大豊町は昭和30年に4村が合併をいたしまして誕生しておりまして、面積は314平方キロで、東京23区の約2分の1程度の面積がございまして、30年当時、2万2,000人の人口がいましたが、今では4,400という状況でございます。集落数は85集落ございまして、50年代の初めに1集落が消滅いたしております。

そして、3ページ、4ページにはその集落がどういう状況かということで、参考までに写真を載せさせていただきました。

大豊町には平地といえますか、平らな土地が全くございません。けれども、高速道路につきましては高知県で最初に、高知－南国間が開通いたしましたし、JRと土讃線は町内に駅が7カ所あるのですけれども、全て無人駅という状況。そして、国道も32号線、439号線と2つの国道が通っておりまして、交通の便からいいますと、高知市まで高速道路ですと30分ぐらい。在来の32号線でも1時間ぐらいの距離にありますが、そういう環境にありながら人口減少が著しいという特徴がございまして。

5 ページを見ていただきますとその状況がおわかりいただけると思います。この半世紀で人口が5分の1、世帯は2分の1という状況でございます。

6 ページを見ていただきますと、30年以前からの記録のあります人口の推移につきまして、年齢階層3区分について資料を載せさせていただいております。

7 ページを見ていただきますと、22年の国調の結果でありますけれども、高齢化率が54%という状況になっておりまして、現在、全町民が四千四百幾らの人口の平均年齢が61.9歳という状況があります。世帯数が2,000ちょっとなのですが、国勢調査時点で独居老人の世帯が630を超える。そして、高齢の御夫婦のみの世帯も500近くある状況となっております。

8 ページ、9 ページ、10 ページにつきましては、先ほど広瀬知事さんから言葉の適当か不適當かということにつきましてお話がありましたけれども、限界集落という概念が発表されまして、その概念で私の町の集落にあてはめるとこのような状況になるということで、10 ページが現在の状況でございます。本籍人口は今でも1万5,000ぐらいいるという状況があります。

そして、11 ページに人口動態の状況を載せさせていただいております。

合併当時は、人口増であったのですけれども、昭和30年代の後半から減少が続いておる。現在でも減少いたしておりまして、その下が自然動態、社会動態でありますけれども、3年前の23年に大豊町の歴史始まって以来、1年だけ社会増8名がありました。この内容について、移動全てについて調査をしたのですけれども、大きな特徴がつかめない。結果としてはたまたまこの年が8増だったのかなとも思いますし、一方では、出ていく世代がいなくなったということなのです。子供たちがある一定の年齢になりましたら転出しますので、そういう世代の人数が極端に少なくなったことも1つの原因ではないかと思ったのですけれども、その後もまたもとのように減少が続いている状況があります。

12 ページは、せんだって総務省のほうで25年中の人口減少率が全国について発表されたのですけれども、私の町が1年間に4.57%減少しておりまして、減少率では全国3位という状況でございます。依然として極端な減少が続いておりまして、この社会動態について内容をちょっと調べてみたのですが、この社会動態で201転出、126転入なのですけれども、これを本籍があるかないかで調査してみたいのですが、本籍人口で91名の減。本籍のない人たちの移動で16増で、結果として75の減という状況でありました。

13 ページにピラミッドを載せておりますけれども、6、7年前までは65歳以上の人口がふえておりまして、人口が減少する中で実数がふえておりました。そして、3年ぐらい前までは75歳以上がふえておりましたけれども、全て後期高齢も減少の状況に転じました。そして、75歳以上の人について、80歳以上、90歳以上、100歳以上ということで移動を見てみたいのですが、現在では全て減少しておりまして、100歳以上が唯一、1人ふえておったという状況が今の人口の状況であります。

そうした中で、どんなことが地域で起こるかということで、14 ページに幾つか挙げさせていただいておりますけれども、この中の2つぐらいを説明させていただきたいと思いま

す。

一番上の台風後に80歳代のおじいさんが、町道の風倒木を撤去中転落、運搬車の下敷きとなり、死亡というものがありますけれども、これは台風によりまして風のために、非常に大豊町は人工林率が高いですから、その林の木が倒れて道路をふさぐという状況がありまして、これを撤去する人が、この集落はお年寄りばかりですので、80歳代のおじいさんが林業の経験がありましたので、チェーンソーを使ってこの木を撤去しておりました。これはお年寄りが通院等のために徒歩で病院に通うことも必要ですので、ボランティアでやっておりましたけれども、発見されたときには転落をしまして亡くなっておられました。

このこと1つを見ても、林業不況によって台風が来れば非常に山に災害が多くなる。また、80歳のおじいさんがどうしてこういう作業をしなければいけないか。地域に若者がいない。そういうことが、いろいろな山村の今の現状をおわかりいただけるのではないかと思います。

そうした中でも、途中にもありましたように、住宅の周りに猿が住みついてどうにもならないから役場のほうで対応してほしいという申し入れもあります。

そして、一番下のうっかり弱みを見せられないというのは、この地域に暮らすおじいちゃん、おばあちゃんは非常に元気です。61.9歳の平均年齢の地域が存在すること自体、こうした人たちが支えているわけでありましてけれども、このおばあちゃんと話しますと、何でも役場に言ってくださいというのですが、うっかり弱みを見せると子供にまちに連れていかれるから、弱みは見せずに頑張るのだと言います。本当に考えさせられる言葉でありましたけれども、そういう状況があります。

現状についてはいろいろお話しすべきこともたくさんありますけれども、以上であります。

やはり我々の地域というのは、山村の生活の営み、そして生産の営みがあります。けれども、非常に人口減少とともにそういう営みが生活の糧になりにくい状況になってきておりますけれども、地域には森林がありますし、我々の地域で生産の営みを考える際に資源として生かせるものは本当に限られたものですが、その中でも森というものが、町の9割が山ですし、そしてその7割が人工林という状況で、それが50年の蓄積があるということでもありますので、今、製材を誘致しまして、60名近い雇用が発生しました。さらにチップ工場でありますとか、バイオマス発電所でありますとか、あるいはCLTという木造の日本で最初のビルディングも建設しまして、そういう需要面も関係するということで、森を中心に何とか地域を将来へつなごうという取り組みをしております。

そうした中にありまして、例えばバイオマスの発電についても、同じ再生可能エネルギーでも、太陽光とか風力、私の町にも風力を今回、11基設置しますけれども、風力とか太陽光は建設すれば光待ち、風待ちで発電できますから、発電ビジネスとしては非常にもくろみが立ちやすい発電でありますけれども、木質バイオマスの場合は発電所を動かすために山に木を植える人、育てる人、切る人、手入れをする人、そして運搬する人、そうした山の動きがないと発電所が動かないという状況がありますから、私は同じ再生可能エネ

ルギーでも、そういう地域政策的な面あるいは環境政策的な面から見れば、非常に山にとっては大切な取り組みだと思っておりますが、なかなかその差というものが理解されにくい状況がありますが、我々がそうしたところをしっかりと多くの人たちに理解いただきながら、やはり地域の資源を生かすことからここに人が住み続けることにしっかり取り組んでまいりたいということで取り組んでおります。

私の町は非常に過疎高齢が進んでおりますから、島根県の過疎地域の方たちが視察に来られまして、帰るときに、ここで頑張っている人がいるのだから、我々も頑張らなければと言って帰っていかれたという話を聞きました。まさにそういう状況がありますけれども、環境のこととかいろいろなことを考えれば、安全に人が暮らさなければいけない。そのための行政の取り組みが必要だと思っております。

ぜひ機会がありましたら訪ねていただければと思います。訪ねていただければ、今、消滅の可能性がある地域という言われ方をしているところがどういう地域かというのをわかりいただけたと思います。そして、滞在していただければ、このこの地域の人たちの営みの大切さをわかっていただけたと思いますし、また、暮らしていただければ一緒に頑張ってお守らなければと必ず思うはずです。ぜひお訪ねいただければと思います。

以上です。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、大久保村長からお願い申し上げます。

○大久保村長 それでは、長野県根羽村長の久保でございます。よろしくお願いたします。

まず最初に、私ども根羽村の概要でございますけれども、長野県の最南端に位置しております、お隣が車のまち、愛知県豊田市あるいは岐阜県恵那市に隣接する村で、人口は1,025人でございます。村総面積は約90平方キロメートルで、林野率が92%。文字どおり林業、山の村であります。また、もう一つ特徴といたしましては、愛知県の三河地方の水源となります一級河川の矢作川の源流地域にあるという形で、この矢作川を通じた上下流の連携が古くから根づいている地域であります。

2番目といたしまして、根羽村の数字的なデータを少し御説明申し上げたいと思いますので、5ページをご覧くださいと思います。

まず、5ページ、村の人口の推移でありますけれども、昭和30年代が村の人口の一番ピークで、3,280人くらいがピークでありました。その後、減少をして、現在、平成26年では1,025人という形になっております。

また、次の6ページでありますけれども、人口動態の推移を見てみますが、平成2年までは自然動態による人口減少よりも社会動態による人口減少が多かったという形で、都市部へ、多分、若者だろうと思っておりますけれども、流出していった数字がここにあらわれてきております。

平成2年を境にいたしまして、数値的には少ないのですが、社会動態による減少

というのは減少してきておりますが、出生数が大幅に低下したという形で、この自然動態による人口の影響が非常に大きい。そんな特徴があります。

7ページでございますけれども、年齢階級別ですが、昭和50年、平成2年、平成26年とありますが、ごらんとおりであります。また、高齢化率につきましても根羽村では46.9%。国の平均の約30年くらいを先行して高齢化率が行っているのではないかという感じの数字であります。

また、8ページでございますけれども、これは小中学校の児童生徒の推移であります。やはり人口が多かった昭和30年代、40年代が一番ピークで、昭和40年は小中学生で668名、全人口の26%が小中学生。これは全国的にもそういった傾向だったと思っておりますけれども、その後、平成26年には小中学校が61名、全人口の6%が小中学生という非常に少なくなっている現状があります。

また、9ページでありますけれども、役場職員の推移であります。一概に多い少ないというのは非常に言いにくい部分もあると思っておりますが、平成10年度に41名であった職員が、私ども長野県は市町村合併がなかなか進まなかったというか、現在でも77市町村があります。そのような中で、私どもは平成16年に当面は自立をしようという「ネバーギブアップ宣言」という村民の人が自分たちで意識を改革したという、そういった宣言をして、当面、自分たちで頑張ろうという宣言をする中で、現在、平成26年は職員数が24名であります。地方の役場職員はオールマイティー、何でもこなせなければいけないところでありますので、人数的には非常に大変な部分もあるのが現状であります。

そのような基礎的なデータを少しつけさせていただいて、一番最後の10ページであります。これが根羽村の全体の概要であります。根羽村にはそこに色がついた線がありますが、これが国道、県道でありまして、村を南北東西にそれぞれ国道、県道が走っております。集落から村の中心がちょうど真ん中にありますが、そこに役場、商店、お医者さん、学校が集まっておりますけれども、そこまでは大体7、8キロの距離でこられるという関係にあります。また、集落においてもどん詰まりという形はなくして、全て愛知県、岐阜県等へつながった、そのような地域であるということをまず、御紹介申し上げたいと思います。

それでは、1ページのほうへお戻りいただきたいと思っております。

今、3番目の今源流域で何が起きているのか。私どもは矢作川の源流という形で、源流地域という言葉を使わせていただきますけれども、そこでは、先ほど皆さんが申されたさまざまな現象が起きてきております。特に根羽村では人口減少ですとか雇用問題。

人口減少については人が少なくなっていくと、先ほども出ましたけれども、人が生きていくため、生活を維持するための最低の仕組みが壊れてしまう。維持できなくなってくることも起こってまいります。

また、雇用問題も非常に大きな問題でありますけれども、私どもは新たな働き方の提案という形で、ハイブリッド的就労形態の確立という名前で見ると格好いいような気がしま

すけれども、いずれにいたしても、いろいろな働き方を少し我々はやはり田舎では考えるべきだろうという取り組みも進めております。

また、林業問題についても非常に大きな問題であります。ただし、私どもは林業が主産業でありますので、この林業に何とか産業の光を当てたいという取り組みをしてございます。またもう一つ、やはり山に手が入らなくなることは山の植生がなくなって、大雨のときに土砂、洪水が起こりやすくなって、そして下流域を襲ってくる。そういった社会現象といますか、さまざまな問題が発生するのも現状であります。

その他、空き家対策、農地の荒廃等々、さまざまな問題が出てきて、商店の減少についても非常に大きな問題で、日常生活用品が地域の中で賄えなくなってしまうと地域経済が崩壊して、そこには人が住めなくなってしまふということが発生してまいります。おかげさまで、まだ私どもの村には小さなスーパー、ガソリンスタンド、それぞれ最低限のものがかろうじてありますので、これを何とか維持していく。それが最大の課題であると思っております。学校についても同様でございます。

そういったさまざまな問題の中で私どもが今、最も緊急な課題として考えなければいけないのが雇用の課題であると理解しております。そして、最も重要な課題として考えるのが林業問題。この2つを村としては中心に考えて対応をしておるところでございます。

2ページのほうでございますけれども、そういった視点に立って、私どもは地域づくりの原点と流域連携軸という形で村づくりをしております。

小さな村の中で人が住み続けるための仕組みをつくるには、まず、働く場所、雇用の循環があること。どのような機会、場所でも結構ですので、そういった働くチャンス、機会を創出すること。そして先ほど言いましたように、地域内での経済、地元にお金を落とす仕組み。小さな経済の循環というものをしっかりとつくっていききたい。そして、さらにサービスの循環、小学校、中学校、保育園、医療、高齢者福祉。そういった最低限のサービスの小さな循環を行政単位、村の中で起こして、どうしても小さな村だけでは私どもが維持していくのは非常に困難でありますので、先ほども出ておりますように、矢作川という川があります。その上流、中流、下流、そういった流域の中で支援をいただいて、それぞれの地域が生き残っていく。そんな仕組みをつくり出していきたいという形で考えておりました。この循環の仕組みづくりと、これらを地域内で動かすための住民意識の醸成が非常に重要であると考えております。

その下に明治用水土地改良区あるいは安城市さん、アイシングループさん、さまざまな取り組みの概要を紹介申し上げますが、こういった皆さん、あるいは団体、企業等との連携、力を借りる中で、流域地域づくりをしておるのが現状であります。

また、5番目といたしましては、先ほど申しましたように、私どもは92%が山でございまして、そのうち73%がスギ、ヒノキを中心とした人工林でありまして、何とかこれを使って生き残る仕組みをつくりたいということで、村内森林組合を中心に木材生産から住宅用材として販売するまでの仕組み、「トータル林業の仕組み」というものをつくり上げてま

いりました。

3 ページのほうを見ていただきますと、そこに細かなシステムがございますけれども、私ども山の木を生産するところから家を建てる人までのそれぞれの設計事務所さん、工務店さんがお互いに事業パートナーとして手を取り合う中で地域資源を活用して、これが少しでも産業となって人が生き延びれるそういった雇用の確保も考えておるところであります。この中で特に重要になってくるところはそこに矢印がありますけれども、いかに製品を販売するか。使っていただくかが大きな課題でありまして、このためにはやはり公共施設等の地域材の活用を積極的に、今、国レベルで推進しておっていただいていますけれども、特に木材の分離発注ですとかそういったことをしていただくことによってこの地域の中の産業が、そして森林が生き残っていける。そのようなことを提案させていただきたいと思えます。

また、6 番目としましても、これは地域にある資源を使って雇用と村民のやる気を起こさせるそういった仕組みで、木の駅プロジェクトについては今、全国で40近くのさまざまな取り組みがありますけれども、私どもも木の駅プロジェクトをあわせて、そこから生産されたといいますか、出してきた木材を地元の福祉施設の薪ボイラーとして使おうという仕組みをしてございます。木の駅で出てきたものを地域通貨で買い取りまして、さらにその薪を実際に特養といいますか、福祉施設へ薪としてくべるまでを新たな産業としてNPOが担っていく。そして、その地域通貨を使って地元の中で、商店でお金を使ったり、いろいろなところで地元の経済を回していく。そのような小さな仕組みを今、つくっているところでございます。

4 ページのほうに移りまして、今後必要とされる課題をそこにさまざま書いてございますけれども、1 つ目としては、やはり地域が存続するためには次世代を担う子供たちが自分たちの地域に誇りと自信を持ってそれを肌で感じて、大きくなったときに自然と戻ってくる。そういった仕組みを我々大人がしっかりとつくってやっていかなければいけないということでもあります。特に私どもは高校就学というものが非常に大きな問題になっておりますので、そういった部分のバックアップがあればありがたいと思えます。

また、地域公共交通の問題もそうでありますし、地域材を活用することが地域経済の発展につながるという形で、先ほど提案させていただいた問題を提起させていただきたいと思えます。

また、今も私どもは飯田市を中心に定住自立圏構想等々でさまざまな連携をしておりますけれども、私どもは職員が24名ということで、小さな町村では専門職の職員が皆無という状況でございますので、職員共有という表現が正しいかどうかは別としまして、そのようなことができればと思えます。

また、8 番については、私どもは源流地域というか、山の源流にある地域で、それぞれのまとまりといいますか、組織をつくっております、その中で源流白書というものをこの5月に発表させていただいて、そこで提案させていただいた事項を4点ほど申し上げて

ございますので、これもまた参考としていただければと思います。

以上、雑多でございますけれども、私どもの現状と取り組んでいる内容について御報告させていただきました。ありがとうございました。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、最後になりましたが、大南理事長からよろしくお願い申し上げます。

○大南理事長 徳島県の神山町というやはり過疎の町から参りましたNPO法人グリーンバレーの理事長をやっております大南信也といたします。

神山に限らずに日本の地方共通ですけれども、1ページ目に課題とか現状を掲げております。

まず、一番大きいのは地域に仕事がないということではないかなと思います。そのために、神山で生まれ育った子たちが神山に帰ってこられない状況。そうした中で、地域における世代の循環というものがだんだんか細くなっておる状況があるかなと思います。そうしたときに、今、神山ではサテライトオフィスという動きが起こってきております。ITベンチャー企業などを誘致して、現時点で、2010年10月から始めて約30ぐらいの新規雇用が生まれています。多分、今後2、3年の間に60ほどまで増加するのではないかと考えています。

一方地域に仕事がないために移住者も受け入れられない問題があると思います。今どき工場を誘致してきて、移住者にそこで働いていただくというモデルは、働かないというようなところであります。そこで神山では、ワークインレジデンスというプログラムをやっています。ワークインレジデンスというのは、地域に雇用がない、仕事がないのであれば、仕事を持った人に移住してきてもらえればこの問題は解決するのではないのという考え方です。

2番目の課題としては、過疎がとまらない。当然、日本全体が人口減少の時代に入っていますので、今まで人口を失ってきた過疎の町で過疎をとめようと思ってもこれは無理ではないかなと思います。そこで、過疎の現実を受け入れて、内容的なものを改善していく方向が必要なのではないかなと思います。

そうした中で、創造的過疎という言葉をつくって、人口構成の健全化とか、あるいは中山間は農林業だけだねという見方はやめて、いろいろな職種の人たち、例えばデザイナー、クリエイター、さらには建築家の人たちまでもが中山間でも働ける状況をつくっていく必要があるのではないかなと思います。

それらとともに、神山塾というプログラム、職業訓練をグリーンバレーでやっておりますけれども、そうしたところで、外部人材の力を借りながら地域を持続させていこう。できるだけ筋肉質な地域をつくっていこうということをやっております。

次のページですけれども、神山町は1955年の昭和の大合併で生まれたときは2万1,000人。現在は人口が約6,000人です。だから、3割以下に激減をしている典型的な過疎の町です。

3 ページ目を見ますと、過疎の町で起こった2つの異変ということで、今、神山が注目をされておる2つの異変の1つです。2011年度の社会動態人口。神山は過疎の町なので転出者がずっと多かったわけですが、2007年10月に神山町移住交流支援センターが置かれました。当時、徳島県内に8つの市町村にこのセンターが置かれたわけですが、神山以外の7つの市町村は全て市役所、町役場、村役場の中にこのセンターを置きました。神山の場合だけ民間の住民団体にこれが任された。グリーンバレーが委託をされたというところが効果を発揮したのかどうか分かりませんが、数値が改善していきます。それで、2011年度には初めてプラス12人。その後また減少に転じていますけれども、その減少の数がマイナス28、マイナス23という形で、今まで何もやっていなかったときは100人以上の社会減があったわけですから、大分改善をしてきているのかなというところと、その4年間ぐらいの内容的なものを見たのが次のページであります。

2010年度から13年度の間に58世帯105名、うち子供27名が神山に入ってきております。神山の場合、移住者の属性で一番大きな特徴は平均年齢が非常に若いということです。30歳前後の若い人たちばかり入ってきておるから、結果的に、内容的なものは少しずつ改善を見ているのかなと思います。

次に、2つ目の異変なのですが、ITベンチャー企業など10社がサテライトオフィスを設置したり、小さな会社だけれども、本社を移転してくる。さらにはサテライトオフィスの関係で新会社が生まれてきておるというところです。今年度中に多分2、3社ぐらいふえていくと思います。

次のページを見てみますと、そういう企業はどういう形で仕事をしておるのかというところがわかるかなと思います。オフィスとして使用しておるのはほぼ古民家です。だから、田舎のどこにでもあるような古民家がオフィスとして今、機能し始めているということと、大体サテライトオフィスというイメージからいけば、エンジニアとかプログラマーの人たちだねという見方があるのですけれども、最近では営業まで成立をさせておるというところです。営業が神山のような中山間でできるようになれば、日本の地方がこれからはぐらりと変わる可能性があるのではないかなと思います。

2010年10月にサテライトオフィスが始まったときに、マスコミも含めて本社の人間が2週間とか1カ月とかぐるぐる回ってくるだけだから雇用は生まないと言われていました。ところが、やり始めるといろいろなことが起こってきます。この1つの会社では常駐者もあらわれています。だから、本社の人間が神山のサテライトオフィスに勤務をしておる状況です。あるいは開発拠点化みたいなものを目指しておりますので、5名ぐらいのシステムエンジニアを今、募集中というところです。

7ページ目に移りますとプラットイーズという会社があるのですけれども、この会社もやはり利用しておるのは古民家を改修したオフィスをつくっています。この会社はテレビの番組情報を放送局に配信する事業をやっています。その下側が古民家の内部です。仕事をやっておる模様です。外は古民家だけれども、内側は本当に最先端なことをやっ

す。その上に、一番大きいのは、神山には必ずしも雇用が全くなかったわけではなくて、例えば近くにある温泉とかシイタケ組合で働くみたいな場所はあったわけですが、結局、若者にとって魅力を感じる職場がなかったというところかなと思います。ですから、こういう映像の会社が入ってくることによって、ここでは20名ぐらいの新規雇用が生まれておるところです。

さらにこの会社は、アーカイブ棟というものを新たに今、建設中です。ここで何をやるのかといえば、スーパーハイビジョンの映像事業です。最近注目を浴びている4K、8Kの保存事業がここで行われるということで、新たに30名ぐらいの雇用を生んで、エンジニアとかクリエイターが一連の建物の中で仕事をする状況があらわれるのかなと思います。

それとともに、先ほど申し上げたワークインレジデンスというプログラムです。地域に雇用がない、仕事がない。そうだとすれば、仕事を持った人に移住してきてもらえればこの問題は解決がつくでしょうという話なのですけれども、結局どう使うのかといえば、町の将来に必要なと思われる働き手とか起業家を、空き家を1つの武器にして、ピンポイントで逆指名しようという考え方です。

例えばある物件については、神山にはパン屋さんがいない。パン屋さんができれば地域の人たちも毎朝おいしいパンが食べられるし、観光客の人もそのパンをお土産に買って帰られる。この空き家はパン屋さんをオープンする人だけに貸し出しますよということで、最初から入り口を絞ってしまうという移住策です。

右側の建物については、ネットの時代になっているのに神山にはウェブのデザイナーがいない。でも、町には絶対必要だからということで、この物件はデザイナーさんだけ来てくださいということで、最初から入り口を絞ってしまうという移住策です。

そうした形で去年の12月1日にカフェ・オニヴァというビストロがオープンしました。ここもやはり古民家を改修した物件です。東京の大手のコンピューター会社に勤めている女性社員の方が独力で二千数百万円のお金を投資してビストロをつくっています。内部は本当におしゃれな空間で、山の中にあるにもかかわらず、昼食時などは予約がなければ入れない状況ができております。

右側にサテライトオフィス効果と書いてありますけれども、結局、サテライトオフィスで若い人たちがだんだん働くようになって、例えばビストロのようなサービス業が成立してきます。ここのビストロで出されるパンは、やはり移住者が天然酵母のパンをつくっています。それが出されます。また、コーヒーについても有機栽培のコーヒーを移住者の人がここに持ち込んで、さらに有機栽培の野菜を移住者の人がつくってここに持ち込んで、地産地消といいますか、そういう形が生まれつつあります。移住者だけでなしに、地域の旧住民の人たちもそのあたりに刺激を受けて、ことしの5月にはジェラート屋さんがオープンしたり、7月3日にはピザ屋さんがオープンしたという形で、だんだんとすそ野が循環していきながら広がっている状況かなと思います。

その次のページは、色で塗ってある部分と灰色の部分がありますけれども、これは両方

とも3年前までは空き家、空き店舗だった場所です。そういう場所にワークインレジデンスでオフィスとか、クリエイター、アルチザンの人たちを集積して行って、流れの途絶えた商店街に人の流れをもう一度取り戻して、そうした中で、次に空き家や空き店舗にはどういう商店を配置していけばいいのかというところで、ワークインレジデンスを適用して行って、最終的に商店街を再生していこうという事業になります。

13ページ目には神山塾。人材育成事業です。これは6カ月間の職業訓練をグリーンバレーが民間の職業訓練機関としてやっておるというところで、厚生労働省の所管の事業です。2010年12月にスタートして、5期で66名が終了しました。大体この子たちの属性としては、独身女性、20代後半から30代前半、東京周辺の出身の子たちが多いです。ほとんどの子たちがデザインができたり、編集ができたり、カメラワークが得意というクリエイター系の子たちが多いです。

結果的に、66名のうち約4割ぐらいが移住者としてそのまま神山に残ります。そのうちで何人かはもう既にサテライトオフィスで雇用され始めています。さらには、職業訓練をやりよるのに、なぜかカップルが9組誕生しています。そのうちで6組は訓練生同士。あとの3組は女の子が訓練生で、旦那さんと呼び寄せたというところですか。結構おもしろい事業に育っているかなと思います。

今度、14ページ目は、今まで神山で何が起こったかという話ですけれども、1999年に現代アートを神山で始めたわけです。当然、地域の人たちはあんなわけのわからないことをやっても何にもならないという見方でしたけれども、何もならないと思われることでも5年、10年、15年続けてきたら1つの価値を生んでいく。地域に魅力が向上して来たら必ず起こってくるのが、やはりその場所にクリエイティブな人たちが集結をし始めたということではないかなと思います。今、人が人を呼ぶという現象が神山では起こっておるのではないかなと思います。今まで地域づくりは、結構、ものとか何があるかということに注目をしておったところが多かったわけですけれども、これからもうちょっと大事なことがあるのではないかなと思います。そこに何があるかというのではなくて、そこにどんな人が集まるかということによってこれからの地域は決まっていくような気がします。

その次のページは、創造的過疎の考え方を図式化したものです。

最後に、人口モデルをつくっています。日本創成会議は、20代、30代の若年女性についてのデータをまとめておりますけれども、神山の場合は、7年か8年ぐらい前から年少人口に注目したモデルをつくっています。2005年の国勢調査に基づいて、2010年には、神山には433人の年少人口がいて、そのまま何もしなかったら、2035年には187人になりますよというところですが、この年少人口が結構つかみづらいデータです。頭の中で年少人口を1つの塊にイメージできないというところで、神山の場合はそれを15で割って、1学年当たり数字を出してみました。今、神山には28.9人の子供たちがいるのだけれども、何もしなければ12.5人になりますよというところの中で、2035年に1学年20人の神山。

つまり、年少人口300人の神山をつくらうというところから、そこから逆算をして、逆算

に乗せた形で過疎化を進めていこうということで、「モデル子育て世帯」というのを考えました。4人家族で子供が2人です。年少人口300人に向かうためには、モデルの子育て世帯を毎年、神山に何世帯ずつ移住してきてもらえればいいのかというのを計算で出しました。答えは5世帯20名、うち子供10名というモデルです。これが当面の神山の目標になっている。その人たちのための住居あるいは仕事をつくり出しておるといところです。

以上です。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの皆様のお発言、プレゼンテーションに関しまして御質問、御意見等がございましたらよろしくお願ひ申し上げます。

武藤委員、お願ひします。

○武藤委員 資料4の大豊について質問を1つしたいと思うのですが、資料4の8ページ、9ページに小規模集落の消滅というところが1カ所あるのですが、これについてどのような経緯で閉村したのかということがおわかりになれば教えてください。

○岩崎町長 この集落には林野庁、営林署の事業所がございまして、その閉鎖とともに、営林署の職員の方が住まわれておりましたけれども、その方たちが転出をされるということで集落の皆さんもその後、数年でいなくなったということございまして、そういう集落の人よりも、機関の廃止ということが大きな原因でした。

○武藤委員 ありがとうございます。

○長谷部委員長 佐々木委員、お願ひいたします。

○佐々木委員 大分県の広瀬知事さんに、一番最初のお話の部分ですが、資料の2ページ、3ページあたり、市町村合併の効果の話なのですが、特に2ページですと、合併をしなかった場合は75.9%。その自治体、団体が減少率50を超える。ところが、合併をしていますので、61.1%にとどまった。なかなか世の中では合併効果に対する評価が出てこない、見えにくいのが現状かと思ひます。その点、広瀬知事の整理は素晴らしいと思ひました。国全体としても、10年がそろそろたちますので、いろいろ評価をしてみなければいけないと思うのですが、これは大きくくくったから減少率が低く見えるのか、面的に見て絶対人口が減っていないということなのでしょう。単なる自治体の数だけの問題ですか。

○広瀬知事 大きくくくったからつぶれないで済んだというところが多いです。例えば中津というところは企業誘致を盛んにやりましたから社会人口がふえているところなのですが、そこ山間部の3町が合併をした。そのために中津全体として、新中津としては減少率が低くて済んだということが大きな理由になると思ひます。やはり人口減少の中で広域的にものを見ていくという、集落を見ていくという考え方がどうしても必要になってくるかなということの証ではないかと思ひます。

○佐々木委員 広瀬さんとしては、広域合併は大分県で見ると相当程度、人口減少だけに限らないでしょうけれども、プラスの評価をしておられると。

○広瀬知事 はい。県としてはあのときにやはり1つは、市町村の財政がこのままではも

たないと。もう一つは人口減少ということで合併を強力に後押ししたのですけれども、よく言われるのは、合併をして少しもいいことはなかった。合併をしてむしろ過疎化が進んだということを言われますけれども、逆に合併をしたからこれだけよくなったということをしきりに私は言うております。その1つが人口減少。1つは財政の健全化といったこと。もう一つは行政サービスが随分よくなったということだと思えます。この点はもうちょっと国としてもPRをなさったほうがいいのではないかなと思えます。

○佐々木委員 個人的にもそういう意見には賛成なのですが、猿が木に登るとニュースになりませんで、落ちたものだけがニュースになるものですから、何となく失敗のお話がクローズアップされるという点が平成の大合併の現時点のマイナス的な要素になっているかなと。その点、広瀬知事のようなお話がむしろクローズアップされたほうがいいなと思って聞いたのです。

ありがとうございました。

○長谷部委員長 田中委員、お願いいたします。

○田中委員 神山のグリーンバレーの件でよろしいでしょうか。

うちもノーメディアでもここは取材をしたことがあるのですけれども、時間軸的なことを少し教えていただきたいのが、塾とかを始めて定住者がふえていって、4割がということはすばらしく、その前段階でIT企業とかがお見えになっていますけれども、このあたりは運営を任された民間の会社が告知とかをして、誘致を積極的にされたのか。センターができてからの時間軸の経緯。どういう施策を打たれたのかということ。

あと、先ほど8つの市町村の中で神山だけが民間に任されたというお話があったと思うのですけれども、ほかのところの、例えば行政がやっていらっしゃるところへの情報提供とか、共有とかそういうこともこれまでなさってきているのか。それともこれから計画があるのか。そこを教えていただければと思います。

○大南理事長 グリーンバレーが注目されるのは、最近、2、3年に起こったことが結構注目されるわけですが、四半世紀やってきています。1990年代の最初ぐらいから小さな地域活動の中からいろいろ進めていって、1999年からアートのプログラムをやり始めた。アートにプログラムをやり始めた結果、アーティストの移住が少しずつ起こっていき、その人たちに対する古民家を見つけ出したりとか、そういうお手伝いをしていた中で、町のほうから移住交流支援センターを運営してくれという依頼があって、うちのほうで受けました。結局その時点で、通常、移住者の情報は個人情報だから、一般の団体でやっておればつかめないわけです。ところが、公の冠をかぶったがゆえに、管理は徹底するにしても、属性とか、どういう人たちが入ってきたのかという情報がつかめる感じになってきて、ある面、こういう人を選びながら移住の政策を進めてきたというところなんです。だんだん古民家に人が入っていった中で、今まではアーティストを呼び込んでおったけれども、アーティストというのは結構、ビジネスと遠い存在です。だから、ビジネス寄りの人たち。例えばクリエイターの人たちが循環する場所をつくろうということで、古民家の改修を地

域活性化センターのお金をもらってグリーンバレーがやり始めたわけです。その古民家改修をやっておった途中に、一緒にやっておった建築家の友達がITベンチャーの社長で、その人自身がシリコンバレーで働いた経験があった。その起業家の人が、俺がずっと起業して以来、探していた場所だというところで、結果的に神山を選んでくれたということです。神山は光ファイバー網が各家庭に完全に充実しているわけです。そのあたりのところと、自然があるというようなところで選んでくれた。サテライトオフィスという最初にアイデアがあって、サテライトオフィスは神山につくろうとか、誘致しようという考え方ではなくて、結果的に神山に入ってくる人たちの思いとか、アイデアとかをグリーンバレーと一緒に実現しておったらサテライトオフィスが生まれてきたという形かなと思います。その後は、結果的にマスコミなどでいろいろ伝えてくれるもので、その情報で、今もずっとその流れが続いているところかなと思います。

移住者の関係なのですけれども、特に聞きに来られたら全部、情報は出しますけれども、こんなことをやっているのですよという情報だけで、特に告知は周辺の市町村に対してはやっていないのが現状です。

○田中委員 ありがとうございます。

○長谷部委員長 鎌田委員、お願いします。

○鎌田委員 本当にきょうはいろいろ勉強させていただきましてありがとうございます。

岩崎町長さんと大久保村長さんに可能性についてお伺いをしたいのですが、先ほど大南理事長からも一番最初に地域に仕事がないという言葉がありましたが、私もまさに地方で人をふやしていくには雇用の場、産業の場がすごく重要だと感じております。そういった中で、先ほどCLT、集成材の話が出てきましたけれども、これはやはりすごくこれからの時代にも向いた新しい素材だと思っているのですが、いかんせん高齢になってくると体力もなくなってくる中で、これだけ風光明媚な土地というか場所があるわけなので、農作物の可能性というのがどうなのだろうと感じました。

と申しますのが、私は地域活性化の仕事をしている中で、地方の地産品のポテンシャルがすごく高いと感じておまして、それを地元の人たちに話すと、結構低く自分たちの加工品のことをおっしゃるのです。でも、マーケットから見ると、都心のマーケットも海外もそうなのですが、地産品のマーケットはすごくポテンシャルが高くて、まだまだ大きなビジネスになる可能性を占めていると思っています。そういった地場の固定在来種、少量しかつくれないものを高齢者がいる間に農法とかを含めてつくっていきける可能性があるのかどうか。また、中間山村であれば、漢方というところも、中国も輸出規制をもう既にやっていますけれども、かけていく中で、そういった中間山村だからこそできるものがつくっていきける可能性があるのかということをお伺いしたい。

あと、どちらからも出てきた鳥獣被害なのですが、実は、長野県さんと3年前から鳥獣被害の出たジビエの関係を私どもの会社で取り組ませていただいたときに、1年目、2年目はカレーとパスタ、鹿肉を使ったものを出したのですが、駅の中で大体1,200円ぐらいの

価格であつという間に売れてしまったのです。もう全然量が足りないということで、長野県さんのほうで加工場をつくれ、ジビエバーガーをつくったら3カ月で1万個売れてしまって、農水省さんから表彰をいただいたのです。グループ会社のほうも素材があればいろいろなことをやりたいということで、ただ素材がない。一方では、鳥獣被害で困っている部分もある。素材になるためにはどうやって殺すのかとか、しとめたものをどう加工するのかという加工場の問題もあるのですが、いろいろな部分で、1つ目は農産物、2つ目は鳥獣被害の部分での素材の一次の提供ということが可能なのかどうかということについて教えていただけますでしょうか。

○大久保村長 では、私のほうから先に。

中山間地域における農産物の加工については、生き残り方策として私どももぜひともやりたいというか、今、実際にやっておるところです。ただ、大量生産で流通に乗せるのは非常に難しいところがありますので、田舎には田舎のもともとつくっているいろいろな野菜がありますので、それを直接農家のおばちゃんたちがとって、それを直接販売する中間的な組織を今、立ち上げて、我々は「菜の駅プロジェクト」という形で、そこで集荷して、出荷してあげようという仕組みをつくろうと今、動かし出しましたけれども、これはやはりやるべきであると思いますし、中山間地で生き延びるためには必ず必要なものになってくると思います。

もう一つ、ジビエの関係、有害鳥獣による被害は本当に深刻なもので、特に林業については長いスパンの中で何が起こるかということ、鹿とか熊による剥皮、木の皮をむかれてしまって、木が突然ある日枯れてしまう。価値が全くゼロになって、価値がゼロになると同時に山が崩れてくる。そういった非常に環境破壊の深刻な問題があるのと、農業については、農業は単年度で収穫があるのですけれども、鹿、特に猿などは、せっかくなつくって、明日出そうとしたものが獣害によって一気にだめになってしまう。それは本当に深刻な問題が現実にあります。その対策も、今、国のほうの支援をいただきながら一生懸命やらせていただいて、特に鹿については、長野県は特にジビエ料理という形で推奨して、実は私どもの根羽村にも加工場を既に持って、出しております。ただ、長野県でも今、衛生面というのは非常にこれは厳しいものがありますので、それは統一的な決まりをつくろうという形でやっているものが1点。

あと、私どももジビエをやり出してもう7、8年になりますけれども、やはり値段的に、単価的に安いもので販売しないと、最初のめずらしいうちは一般のお客さんもおいしいとって食べていただけますが、例えばそれが牛肉よりも高いとか、そうした場合にはなかなか食べていただけないとなりますので、私どもはせめて通常の豚肉程度くらいで普通に食べられる、そのくらいの価格で何とかこれから普及をしていくのが大きな課題になろうかと思います。ただ、資源としてはまだまだたくさんありますので、これはビジネスとしては有効に使っていけると思います。

あともう一点、あわせて私どもは先ほども提案させていただきましたけれども、田舎で、

1つの職業である程度のお金を稼ぐのは非常に難しい仕組みになりますので、今、言ったような林業あるいはそういった野菜の農業ですとか、あと、観光の例えばインストラクター的に教えてあげるとか、農家民泊をやるとか、そういった組み合わせをして、地元の人たちも含めて、Iターンの人も含めて働く就業のチャンスをつくるとか、さまざまなビジネスチャンスをつくりたいというのが今、田舎といいますか、地方の考えです。

以上です。

○岩崎町長 私のほうから、私の町の場合、農業、林業という区別、家で見えた場合、従来、農林家です。山を持ち、畑を持ち、田んぼも持ちという規模が山村で耕地も少ないですから、非常に小規模になります。ただ、30年代ぐらいは農林家で御飯が食べられたといえますか、子育てができた時代でありましたけれども、今は本当に山の農業というのはいろいろな面で、農産物もそうですけれども、私の町でも養蚕の盛んな当時は、養蚕のまゆだけで5億円を超える時代がありました。50年代の初めですかね。けれども、今を見ますと、農林業の総生産額が12億ぐらい。一方、年金の給付が国民年金だけで30億という状況になってまいりまして、山村で生活するためには農業、林業、そういうものをうまく組み合わせて、それに交流とか、いろいろなことをうまく仕事にしていくことが必要なのですけれども、高齢化とともに産業に従事する人も非常に少なくなったということがありまして、水田にしましても、1,000ヘクタールぐらいありましたものが、今、町全体で80ヘクタールぐらい少なくなってきております。そして、林業の普及ということがあって非常に厳しい状況がありますが、おっしゃられたように、昔ながらのといえますか、在来種であるとか、そういう貴重なものはあります。まさに山で生活することそのものの営み、生産の営み、生活の営みが都会の人から見れば、我々の日常は全て非日常だと思います。そういう部分をしっかりと生かすという取り組みが必要なのですけれども、なかなか高齢化、過疎化が進んでくるとそういう人がいないという面もあります。

例えば林業についても、山で木を切る人を育てるのが先なのか。大きなパイプで売れる環境をつくるのが先なのかという議論がよくあるのですけれども、私の場合は、山にこれぐらい資源があるのだから、大きな市場と大きな流通のパイプを持つことが必要だと。そして、今までの厳しいと言われた林業がしっかりと仕事になることを示さないと、山に幾ら仕事をする人をつくっても、その人たちがいざ従事したときに挫折してしまったり何にもなりませんから、やはりそういうようなことがありまして、農林業の取り組みは必要なのですけれども、どこから取り組んでいくかという部分がそれぞれ地域によって差があるのだと思います。

先ほど薬用の植物ということがありましたけれども、山には自然にありますし、私の町でも今、山椒とか、ミシマサイコであるとか、契約栽培ですけれども、そういうことで、小規模ですけれども、お年寄りが少しの田畑で現金収入を得るということで、組合とかをつくって取り組んでおりますけれども、そういうものもいろいろなものを組み合わせることが必要だと思います。

鳥獣害につきましては、非常にひどくて、去年1年だけで私の町で鹿を1,700頭駆除しておりますけれども、ほとんど山で埋設処理をしております。処理する場所が1カ所許可をとったところがありますが、今の段階では、年に数度、ジビエのイベントをすとか、そういう状況が精いっぱいということがありますけれども、これがお金に変わることになれば非常に山の人も1つの仕事として考えることもできますので、期待はするのですけれども、なかなかそういう取り組みができていない。ただ、報償費が1頭を駆除すると1万円だったのですけれども、ことしは猟期以外は1万8,000円出るのでありますが、鹿を駆除しまして軽四のトラックを買った人もいます。そんなところです。本当にたくさんいます。

○鎌田委員 ありがとうございます。

やはり人の数より、鳥獣の数のほうがふえていく現状が日本全国であるので、ある意味、国策としてもインフラの部分をもう少しつくった上で、販路の人間からすると、実はものがないのです。これだけ豊かなときにも、輸入額が今、私もぱっと出てこないのですが、では、どれだけジビエ関係の輸入をしているのかというと、海外産のものを国産に変えたシェフの方はたくさんいらっしゃいますので、そういった部分で1つの基準を設けて、そこに出せるものを日本全国の中でインフラとしてできるといいなと販路の側から感じました。

ありがとうございました。

○長谷部委員長 では、広瀬知事、お願いいたします。

○広瀬知事 今、鳥獣被害の件のお話がありましたけれども、私ども大分県もやはり有害鳥獣で随分悩まされていたのですが、5年前に試しに10キロ、猪と鹿の肉を持ってきてといった東京の業者さんと、それからぱっと話が進みまして、今、1トン以上使ってくれていまして、そういう意味では、委員がおっしゃるように、消費地と産地の間のマッチングがうまくいくと有害鳥獣の問題はかなりうまく片づくのではないかなという感じがしております。

○鎌田委員 ありがとうございます。痛感しております。

○長谷部委員長 では、辻委員、お願いいたします。

○辻委員 私のほうからは、八王子市長さんと大分県知事さんにそれぞれ質問させていただきます。まず、八王子市さんのほうです。私は東京の自治のあり方研究会の委員もやっけていまして、東京の自治体の動向も見るのですが、今回この資料を見させていただきますと、3ページ目の現時点ベースの住基台帳人口はやや横ばいながら、人口減少が現れてきています。これに対して、以前につくられた6ページの予測についてはもう少し微々ながらふえていく状況になっています。八王子市さんの場合は人口が多いので、少しの人口のふれでも多くの高齢者数に跳ね返ってきます。東京にどのぐらいのペースで高齢者がふえて、財政的にも大きな課題になるのかどうか。直近で見た場合の人口動態の予測が、6ページ目の予測のときに比べてどういう方向になりそうなのかということ、改めてお聞かせいただきたいというのが1点です。

2点目です。八王子市さんというと、多摩の圏域の中での中枢都市です。通常の地方圏ですと、地方中枢拠点都市の資格を備えて、ほかの市町村の部分も含めて中心として発達していくというイメージです。三大都市圏は地方中枢拠点都市とちょっと違うスキームで自治体間の水平の交流が図れないかということになっているのですが、この圏域の中心であることには相違ないと思います。それで、今後、多摩全体の圏域の中で、ほかの市町村の部分も含めて八王子市が中枢として担っていく役割は、例えば具体的にどのようなものがあるのか。そして、そういうものに関しては、今、都が果たしている役割との関係や、それに伴う財源措置等がどうなっているのか。今後、この圏の中核としてどういうことをお考えなのか、可能な範囲でお聞かせいただきたいと思います。

大分県さんのほうにも、2つ質問があります。私は、今年はじめ、大分県さんのほうに勉強に行かせていただきました。市町村は合併が進み、自分たちは自分たちで基礎的なサービスを担っていくのだという意気込みを非常に強く感じました。一方、合併したとはいえ、首都圏の団体に比べると、人口規模はさほど大きくない状況にとどまっていました。こうした中で、基礎的な行政サービスのうち、もう少し県のほうが応援するなり、支援するなりしたほうがよいものについて、具体的にどんなものがあり得るのか。5年以内に国保が市町村から都道府県に移管することになっていますが、これの是非も含めて、基礎的な行政サービスのなかで、県が応援・支援したほうがよいものにはどういうものがあるのか。知事さんのお考えをお聞かせいただきたいというのが1点です。

もう一点です。市町村の皆さんに、実際に、お話をお伺いすると、基礎的なサービスはともかく、地域振興を図ってくれという御希望を言われることが非常に多いように思います。今日のヒアリングでも、どちらかというと地域振興に最終的には回帰するようなお話が多かったと思います。そして、まさに、それを担うために、これまでも大分県は新産都市に果敢に取り組むなり、工業誘致に取り組むなりして、県全体の振興に努められてきたと思います。

しかし、今後は、人口減少の中で医療や福祉の比重が大きく占めるような県土になっていきます。こうしたなかで、県が県全体で振興すべき地域政策となると、それは福祉とか医療関係のものになるのか。それとも、もう少し伝統的な産業振興策で応援できそうなものがあるのか。今後の地域振興として、市町村を応援する県の施策方向に関して、何かアイデアがありましたら、是非、おきかせいただけたらと思います。

よろしく申し上げます。

○長谷部委員長 どうでしょう。石森市長からお願いします。

○石森市長 それではまず、人口でありますけれども、先ほど御説明いたしました、基本構想・基本計画を昨年度からスタートしたのですが、その前年あたりに人口推計を計算いたしました。その時点では、平成32年をピークに減少に向かうだろう。そういう予測を立ててはいたのですが、ただ、実際の実態は、先ほどお示したように、横ばい状況にあります。ただ、八王子では多摩ニュータウンはある程度年数がたってきていて、地域によ

っては高齢化といったのは非常に大きな問題になっていますけれども、八王子ニュータウンが開発を進めておりまして、そちらでは人口が増えています。東側、東京寄りのほうは当然、公共交通が発達している関係で、西側からだんだん東側に移っているという印象があります。東側のほうはかなりマンションも建ったり、あるいは戸建住宅もどんどん建ってはいます。ただ、その人口を見ると、市外からの転入ではなく、市の西側から東側への移住が多いという状況ですので、今後は少しずつ減少していきだろうという予測をしています。

ただ、先ほどお話したように、圏央道等が完成をいたしまして、今、八王子ではまだ未利用地といいますか、土地利用が図られていない部分がありますので、そこは積極的に企業誘致を今、図っています。徐々に計画が進んでおりますので、当然、企業誘致が進めば雇用が発生する。住居を構える。そのようなことを通じながら、何とか人口を維持したいと思っています。

もう一点、広域連携ですが、正直なところ、自治体同士で今のところ三多摩地域は競争しているという面があって、市長会の中ではある程度、広域連携、例えば施設などでも共有したものをつくっていきこうと議題には乗るのですが、なかなか現状は先に進んでいない実態があります。ですから、例えば東京都である程度中心的な役割を担っているいろいろな施設を、重複している施設は結構ありますので、その辺を誘導していくというような、そんなやり方をしていくと我々は動きやすいかなと思っています。そのような状況です。

○長谷部委員長 よろしくお願ひします。

○広瀬知事 大分県ですけれども、基礎自治体に対して県がどういうことをやっていくのかというお話でございましたが、幾つかあると思いますが、1つは先ほど御説明申し上げましたが、小規模集落、高齢化率50%以上の集落はこれからずっとまたふえていくと思うのです。しかも、随分それぞれに手もかかるし、資金もかかるということがありまして、基礎自治体だけではなかなか応援をし切れないところがあると思います。かなりそれに対して県のほうも力を入れてやっていかないといけないことがふえてくるのではないかなと思います。

第2番目は、お話がありましたように、福祉医療系、特に介護保険料とかいろいろなことで、今、市町村の間での格差が随分出てきておりまして、これはそれぞれ市町村の格差が出てくるのはまたそれぞれの言われがあるからしょうがないではないかというところもあるかもしれませんが、住民にとってみるとどうも納得できないという感じがありますので、この医療とか福祉の関係で市町村の格差を是正していく取り組みはやはり県としてもおいそれと手も出したくないのですが、やらざるを得ないかもしれないなという感じがいたします。

3つ目は地域振興のお話がありました。これがこれからは非常に重要になってくるのではないか。やはり少子高齢化、人口減少という中では、本当に住民に定着してもらう、あるいは来てもらうということが非常に大事。仕事をつくり上げていくことが非常に大事に

なるわけですが、この面でこれから、これまで企業誘致みたいなことで、大規模企業誘致をやっていく。これは県がやってきたわけですが、今後それだけではなくて、例えば林業とか農業とかということになる。林業とか農業はこれまでの考え方だと市町村で地域に根ざした農林業、農業の支援をやってもらったらいいのではないかということだったのですけれども、新しい林業、新しい農業といえますと、産物を地産地消だけではなくて、大都会に圏域でまとめて出すとか、あるいは輸出をするとか、マーケット対策が非常に大事になって、それはどうもやはり農業でも林業でもそれぞれの基礎自治体だけでは対応し切れない問題になってくる。圏域全体で産物をまとめて、そして、国内の大きなマーケットあるいは輸出市場に持っていくということになるとかなりこれは県としてもやっていかなければならない点が多いのではないかと。

もう一つ、新しい仕事の間として、先ほどお話がありましたけれども、ICTというのが大変有力なものだと思っております。我々のところも山の中ですが、ソフト産業がどっと来て、何十人という雇用の機会ができたということがありますから、そういうことが非常に大事になってくると思うのですが、これもなかなか基礎自治体だけではそういうところの技術的なニーズに対応できないというところがあるので、こういうものもかなり県がやらなければいけない。そういう意味で、地域振興、特に新しい仕事、職場をつくっていくという仕事もかなり大事になってくる。

同じような意味で観光振興というものも大変大事なテーマになってくるだろう。海外のお客さんをこれからつれてこなければいけないのですが、海外のお客さんは大分県の湯布院だけに来るというのでは満足しません。やはり広域的に取り組みをして、全体として迎えられるようにしていくという必要があるので、そういった意味でも対応が必要になってくる。新しい意味での地域振興策というものが出てくるのかなと思っております。そのようなどころかなと思います。

○長谷部委員長 会長から一言、お願いします。

○畔柳会長 ほかに御質問の方もおられるかもしれませんが、ちょっと私から。

特に大豊町と根羽村のお二人にお聞きしたいのですが、本当に大変御苦労されていて、余りその言葉を使いたくないですけれども、限界的なぎりぎりでやっていらっしゃるということはよくわかったのですが、あえてそういう中で、地方制度調査会でさっきのように本当に住民の安全という面でもいろいろと御苦労されている中でいえば、そういう地方行政、地方制度に関して、そういう立場からぜひこういうところを改善してほしいとか、そういう面のお話はございますでしょうか。

○岩崎町長 大豊町の岩崎でございます。

どの制度をとということではないのですが、我々はやはり地域の住民に近い場所で自治に携わっていますので、そういう自治が、確かにスケールメリットで、例えばし尿処理の問題であるとか、あるいは高齢者福祉の問題で施設を運営するとか、そういう従来広域で取り組んできた部分もありますが、基礎的な自治体というのは1つのくくりでなくて、

地域地域の実情、住民の立場から見た身近な自治というのが必要だと思っております、同じ町であっても、村であっても、同じことをする必要というか、そういう制度ではなくて、それぞれの地域の住民の立場から見たときに身近でしっかりと保障されるといいですか、そういう考え方に立った市町村が必要であろうと思います。私の町でやっている役場の仕事というのは、多分、高知県でも高知市へ行けば、そこまで何で行政がと言われることもやっている部分があると思うのですけれども、それが必要なのが町村の自治だと思っておりますので、この制度をどうこう、何万人でどうこうということではありませんが、その地域の住民に近い部分の自治がしっかりと近くで保障されることが必要だと思っております。ただ、制度の内容をどうこうということまでは意見として持ち合わせておりません。

○大久保村長 私のほうも具体的に制度がどうこうというのではなくして、やはり地域に住み続けるためにそれぞれ非常に悩みがたくさんあります。例えば私どものところでも、Iターンの若い人たちが御夫婦で入ってこられて、仕事をされるのですが、家をつくって定着したらどうだというのですけれども、高校になったときにお子さんが一旦地元から、自分たちの手元から離れる。そうすると二重、あるいは大学に行くと二重、三重生活になって、さらにIターンでこられた人は地元で幾らお金が安いといっても、優遇されていても、自分で家をつくってそこで三重生活、四重生活、それがネックになって今、悩んでいる。10年、20年を若い人たちも悩んでいる。そういった現象もありますので、例えばそこへ制度的に何か、村で応援するのは本当にわずかになってしまいますので、それを何か制度的に応援していただけるとか、今、大豊町長さんもおっしゃられたのですけれども、それぞれの地域で課題がいっぱいありますので、そういったものに対して個々に対応していただく。個々にというのはいろいろ難しいと思いますが、そういった部分を細かく対応していただける。そんな施策もとっていただけるとありがたいかなというのが現場での思いであります。

以上であります。

○長谷部委員長 済みません、時間が参りましたので、皆様からまだ多々御質問、御意見等はおありかと存じますが、申しわけありませんが、本日の議事はここまでとさせていただきます。

広瀬知事、石森市長、岩崎町長、大久保村長、大南理事長におかれましては、御多用のところ御出席をいただきまして、まことにありがとうございました。

次回の第5回の専門小委員会ですが、これは人口減少に関する論点整理を行いたいと考えております。次回ですが、8月1日金曜日の13時からの開催で、場所等、詳細につきましては追って御連絡を差し上げますので、よろしく願い申し上げます。

それでは、これを持ちまして、本日の専門小員会を閉会いたします。

長時間どうもありがとうございました。